

7日、選挙結果に抗議する暴動の発生

9日、議会選挙結果の発表

A. 主な動き

1. 議会選挙

5日、モルドバ議会選挙の実施

・9日に中央選挙管理委員会が公表した選挙結果では、共産党が60議席(48.49%)、自由党が15議席(13.14%)、自由民主党が15議席(12.43%)、「我々のモルドバ」同盟が11議席(9.77%)を獲得。

【選挙に対する国際社会の評価・反応】

(1)OSCE監視団:今次議会選挙は多くの点で国際基準に見合うもの。但し、公共放送機関による公平な報道、被選挙人の登録手続の改善、立候補者の当局による平等な扱いの確保等、更なる改善が必要。

(2)CIS選挙監視団:今次選挙は自由且つオープンに実施され、モルドバ中央選管の活動は透明且つ効果的であり、全ての候補者に同等の条件が与えられた。

(3)ロシア:(6日、メドヴェージェフ・ロシア大統領)今次選挙における共産党の勝利に祝意。(同日、ロシア外務省声明)沿ドニエストル問題解決における妥協の追求継続が必要であり、モルドバ共産党との積極的な対話を継続する意向。

(4)EU:(6日、フェレロ・ヴァルドナー・欧州近隣国政策担当欧州委員)今次議会選挙が平和的に且つ秩序立って行われたことを歓迎、モルドバ国民の積極的な選挙参加はモルドバの民主的コミットメントを確認するものであるとして祝意を表明。他方で、OSCE選挙監視団の暫定報告で指摘された問題点に留意。

7日、選挙結果に抗議する暴動の発生

・キシナウ市中央広場にて選挙結果を不服とする若者を中心とした集団により、大規模な抗議活動が行われ、一部が暴徒と化し大統領府及び議会に襲撃を行った。約200名が逮捕され、デモ側及び警察当局側に多数の負傷者が出た。集会を呼びかけた野党は、襲撃には関与していない旨主張。

・午後、デモ隊は警察当局と「休戦」に達し、国会及び大統領府の建物内に立ち入らないことに合意したが、その後夜になって再開。

・夕刻、ヴォローニン大統領、ルプ国会議長、グレチャニ首相と野党3党党首との会合が行われた。野党側からは、自由党、自由民主党、「我々のモルドバ」同盟が参加。ヴォローニン大統領は緊急政府会合の冒頭、今回の抗議活動について当惑を表明し、この動きの背後にいる人間が目論んだ「騒乱」を批難。

・9日、ヴォローニン大統領は議会と大統領府の修繕作業を可能な限り迅速に開始するよう要求。また修繕費用は、破壊に参加した学生等の所属する教育機関に割り当てられた予算から捻出するよう指示。修繕にかかる費用は、少なくとも3億レイ(約2700万ドル)と見られる。

【7日に発生した抗議運動に対する国際社会の反応】

・EU:今次情勢に深い懸念を表明、暴力の使用停止と対話の実施を呼びかけ。

・米国:暴力の使用に懸念を表明、平静を呼びかけ。参加者の暴力使用停止と当局の自制継続を要請。

・PACE(欧州評議会議員総会):国家機関の建物を占拠することは許されないとしつつ、全ての関係者に暴力的行為の自制を呼びかけ。

・ルーマニア:暴力行為、市民のメディアを通じた情報へのアクセス不足、モルドバに入国しようとするルーマニア国民への妨害行為、その他の状況に関して表明。

・チェコ(EU議長国声明):モルドバ議会選挙後の同国の情勢に、深刻な懸念を表明。暴力の行使を非難し、あらゆる面での自制を求め、平和的な集会の自由を尊重は重要。

・OSCE:暴力行動を非難するとともに、全ての政治勢力に対し情勢の沈静化のため努力するよう要請。

・ウクライナ:モルドバ国内情勢の安定と暴力の停止を要請。

・ロシア:今回の暴力行為はモルドバの国家性と民主的プロセスに対する脅威。秩序の回復とモルドバ市民による選択である今次選挙結果が確認されることを希望。

・NATO:現在の危機的状況に対する穏和な解決策を要求し、暴力・挑発を抑えるよう関係グループに慫慂。

・日本:今回の暴力的衝突に懸念を表明、モルドバ情勢の早期安定の希望を表明しつつ、当事者の自制と平穏を呼びかけ。

8日以降のうごき

・9日、キシナウ市中央広場で集会を続けていた抗議者は、中央選挙管理委員会に対し選挙人名簿を公開するよう要求。

・9日、議会に議席を獲得した自由党、自由民主党及び「我々のモルドバ」同盟は、追加投票者登録のチェック作業を開始した。フィラト自由民主党党首は、共産党は少なくとも10%の票を加算したと主張した。

・10日、7～800名の若者がキシナウ市中央広場に参集、

平和を示す花を手に政府庁舎前で抗議活動を実施。
・10日、ヴォローニン大統領は、状況の安定化のため、憲法裁判所に票の再集計を要請する意向を表明。
・10日、騒擾の組織と国家権力争奪の試みの容疑で、ルーマニア国籍のジョルダン氏を拘束した旨、検事総局が発表。
・10日、7日の暴動は事前に計画されたもので、扇動者は既にセルビア人を含む幾人が特定された旨報道。また、暴動の組織に際しては、在モルドバのルーマニア大使館員も積極的に参加と報道。

対ルーマニア関係

・8日、ヴォローニン大統領は、今回の騒乱の背景にルーマニアがいるとして、在モルドバ・ルーマニア大使及び公使参事官の2名にペルソナ・ノン・グラータを通告。更にルーマニア市民に対する有料査証制度を導入を宣言(モルドバ外務省は査証制度を9日より導入、但し実際は発給料無料)。
・同日、ルーマニア外務省は声明を発売、モルドバ政府による批判を内政問題の責任のすり替えであるとして拒絶。有料査証の導入に係るヴォローニン大統領の発言は常軌を逸しているが、ルーマニア側より同様に査証を有料化することはしないと述べると共に、モルドバの独立、主権、領土一体性に対する引き続いての支持を表明。またディアコネスク外相は、今回のモルドバの決定はEUとの協定に反するものであると批判。

B . その他の動き

4 / 8 (水)

・ムシュク自由民主党事務局長が同党から除名された。

4 / 10 (金)

・9日、EUトロイカ(チェコ議長国、仏及びスウェーデン)は共同コミュニケを発売、モルドバに対し、ルーマニアとの正常な関係再開を呼びかけ。

2 . 沿ドニエストル

・9日、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」は、モルドバが今後も独立国家で有り続けるかどうかは疑わしいと発言。また最も可能性の高いシナリオはルーマニアへの統合だが、これは沿ドニエストルを含まずに実施されると発言。
・10日、リハリアコフ沿ドニエストル共和国党党首とオレグ・スミルノフ沿ドニエストル愛国党党首は社会愛国ブロックの結成合意に署名。2010年春の地方選挙及び12月の議会選挙に向けた協力を約束。

3 . 経済

マクロ経済

・6日、モルドバ統計局は、3月の消費者物価指数が前月比で0.8%のマイナスと発表。
・7日、モルドバ統計局は、1 - 2月期の貿易統計を発表。輸入が4億5,970万ドル(前年比マイナス72.7%)、輸出が1億6,810万ドル(前年比でマイナス9.1%)となり、貿易赤字は2億9,160万ドル。

・報道機関に関するモルドバNGOは、マスメディアに関連する状況の悪化、情報へアクセスする権利への侵害及びジャーナリストへの攻撃について憂慮を表明。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)